



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 大王製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3880 URL <https://www.daio-paper.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名）若林 頼房

問合せ先責任者（役職名）経理部長

（氏名）張能 太子

（TEL）03 - 6856 - 7513

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	502,290	△0.3	6,816	△38.6	4,290	△34.7	△6,281	-
2024年3月期第3四半期	503,774	4.8	11,092	-	6,569	-	1,991	-

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 △7,357百万円（-%） 2024年3月期第3四半期 17,460百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△37.75	-
2024年3月期第3四半期	11.97	-

（注）「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を2025年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2024年3月期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は遡及適用後の数値を記載しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	903,010	248,393	26.1
2024年3月期	939,745	260,086	26.4

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 235,582百万円 2024年3月期 247,663百万円

（注）「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を2025年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2024年3月期の連結財務諸表は遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	7.00	-	9.00	16.00
2025年3月期	-	7.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	7.00	14.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

（注2）配当予想の修正につきましては、2025年2月14日公表の「通期業績予想及び剰余金の配当予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680,000	1.2	11,500	△20.0	5,000	△48.0	△7,000	-	△42.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）東京紙パルプインターナショナル株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	169,012,926株	2024年3月期	169,012,926株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,602,333株	2024年3月期	2,643,771株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	166,391,923株	2024年3月期3Q	166,299,981株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。なお、2024年3月期3Qの期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、当該株式交付信託に加え、従業員持株会信託型ESOPの導入に伴い設定した持株会信託が保有する当社株式も自己株式に含めて記載しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。
https://www.daio-paper.co.jp/ir/ir_news/

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、経営理念“世界中の人々へ やさしい未来をつむぐ”の実現に向け、2035年をターゲットとする長期ビジョン「Daio Group Transformation 2035」を策定し、当年度より開始する第5次中期事業計画（対象期間は2024年度から2026年度）において「営業キャッシュ・フロー創出力強化」「将来成長のための厳選した投資の実行」「財務基盤の強化」をテーマに掲げ、経営基盤の再構築に向けて各施策を実行しています。

当第3四半期連結累計期間の連結業績については、売上高は前年同期並みとなったものの、紙・板紙事業における国内需要の減退及び原燃料価格の高止まり等の影響に加え、ホーム&パーソナルケア事業の海外事業では構造改革を推進中であり、営業利益・経常利益は減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、これらに加え、政策保有株式の売却益や受取保険金等が前年同期より減少したことにより減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりです。

売上高	502,290百万円	(前年同期比	0.3%減)
営業利益	6,816百万円	(前年同期比	38.6%減)
経常利益	4,290百万円	(前年同期比	34.7%減)
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△6,281百万円	(前年同期は親会社株主に帰属する 四半期純利益1,991百万円)	

セグメントの状況は、次のとおりです。

① 紙・板紙

売上高	265,067百万円	(前年同期比	0.1%減)
セグメント利益	5,370百万円	(前年同期比	56.6%減)

紙・板紙事業において、新聞用紙は、発行部数及び頁数の減少により販売数量・売上高ともに前年同期を下回りました。

洋紙は、デジタル化の加速に伴い国内需要の減退が継続していますが、輸出販売の増加により販売数量・売上高ともに前年同期を上回りました。

包装用紙は、紙袋有料化や簡易包装の定着による需要減少が継続していますが、回復基調にある産業分野、脱プラ・機能材分野及び輸出販売での増加により、販売数量・売上高ともに前年同期を上回りました。

板紙・段ボールは、主要用途である食料品や日用品を中心に国内需要が低迷し、輸出についても中国及び東南アジア市場の停滞の影響を受けたこと等で販売数量・売上高ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、紙・板紙事業では、売上高は前年同期並みとなりましたが、セグメント利益は国内需要減、古紙等の原燃料価格の上昇及び修繕費等の固定費増加の影響等により前年同期を下回りました。

② ホーム&パーソナルケア

売上高	221,885百万円	(前年同期比	0.7%増)
セグメント損失(△)	△403百万円	(前年同期はセグメント損失△3,338百万円)	

ホーム&パーソナルケア事業において国内事業では、衛生用紙については、需要が拡大するソフトパケットティッシュ、長尺トイレットペーパー等の付加価値商品が伸長するとともに、原燃料価格や物流費高騰を背景にした価格改定の浸透により、売上高は前年同期を上回りました。紙加工品については、価格改定の浸透とともに、生活者の要望を反映し、競合と差別化した新商品やリニューアル商品、生理用ナプキンの企画品の投入が好評を得て販売拡大を牽引しました。また、ペットケアは、発売から1年が経ち、日本で唯一(注)のパンツタイプの犬用おむつを中心に導入店舗やEC市場においてユーザーの獲得が着実に進むとともに取扱い店舗も増加したことから、販売数量・売上高ともに前年同期を上回りました。結果、国内事業では売上高は前年同期を上回りました。

(注) サイズ調整可能でお腹まわりにポケット構造ができるパンツ形状おむつとして先行技術調査及びMintel GNPDを用いた当社調べ。(2023年4月)

海外事業では、ブラジルは、付加価値商品の販売が拡大するとともに各商品の価格改定を推進する等、引き続き好調を維持しています。中国は、フェミニンケアの販売が拡大していますが、ベビーケアは引き続き構造改革を推進中です。タイは、付加価値商品を中心にフェミニンケアの販売が好調に推移しました。一方で、ブラジルリアル安等の為替換算影響があり海外事業全体の売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、ホーム&パーソナルケア事業の売上高は前年同期並みとなりましたが、セグメント損失は縮小しました。

③ その他

売上高 15,338百万円 (前年同期比 15.9%減)

セグメント利益 1,819百万円 (前年同期比 9.6%減)

主に売電事業、機械事業、木材事業及び物流事業であり、木材事業における海外での木材チップの販売減少等により、売上高及びセグメント利益は前年同期を下回りました。

<主要品種別販売数量・金額増減要因>

紙・板紙セグメント

品種	数量	金額	動向
新聞用紙	－	－	新聞発行部数及び頁数の減少
洋紙	＋	＋	デジタル化加速による印刷・情報用紙の需要減少、輸出販売の増加
包装用紙	＋	＋	産業分野の回復、脱プラ・機能材分野や輸出販売の増加
板紙・段ボール	－	－	段ボール需要の減少

ホーム&パーソナルケアセグメント (国内)

品種	数量	金額	動向
ファミリーケア (衛生用紙)	→	＋	ソフトパッキティッシュ、長尺トイレトペーパー等の付加価値商品の販売伸長、価格改定の浸透
ベビーケア	＋	＋	少子化に伴う需要減少、パンツ型紙おむつの新商品の導入店舗拡大、価格改定の浸透
ヘルスケア	＋	＋	夜用パンツ等の高機能・高付加価値商品の販売伸長、病院・介護施設への導入拡大、価格改定の浸透
フェミニンケア	＋	＋	ショーツタイプの販売伸長、夜用ナプキンの販売回復、価格改定の浸透
ハウスホールドケア (ウエットワイプ)	－	→	除菌関連商品の需要減少、トイレクリーナーの販売伸長、価格改定の浸透
ペットケア	＋	＋	企画品導入等の試用購買促進施策によるユーザー数の拡大、導入店舗拡大

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や機械装置及び運搬具の減少等により、前連結会計年度末に比べ36,734百万円減少し、903,010百万円となりました。

負債は社債やその他流動負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ25,042百万円減少し、654,616百万円となりました。

純資産は利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ11,692百万円減少し、248,393百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント低下し、26.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月14日に公表しました連結業績予想を以下のとおり修正しました。詳細については、2025年2月14日発表の「通期業績予想及び剰余金の配当予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2025年3月期通期連結業績予想の修正 (2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	680,000	11,500	5,000	0	0.00
今回発表予想 (B)	680,000	11,500	5,000	△7,000	△42.07
増 減 額 (B-A)	—	—	—	△7,000	
増 減 率 (%)	—	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	671,688	14,367	9,622	4,472	26.89

(注) 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を2025年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2024年3月期の連結経営成績は遡及適用後の数値を記載しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,023	106,032
受取手形、売掛金及び契約資産	124,424	131,625
棚卸資産	117,352	114,483
その他	10,541	15,498
貸倒引当金	△152	△155
流動資産合計	376,189	367,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,205	101,070
機械装置及び運搬具（純額）	203,615	188,624
土地	87,823	86,264
その他（純額）	33,871	43,026
有形固定資産合計	428,515	418,985
無形固定資産		
のれん	45,267	40,094
その他	35,767	31,170
無形固定資産合計	81,034	71,264
投資その他の資産	53,938	45,232
固定資産合計	563,488	535,482
繰延資産	67	43
資産合計	939,745	903,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,812	84,657
短期借入金	15,176	13,736
1年内償還予定の社債	10,136	15,000
1年内返済予定の長期借入金	91,117	83,030
引当金	6,448	3,826
その他	73,528	64,684
流動負債合計	281,218	264,935
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	308,400	317,923
退職給付に係る負債	24,024	24,363
引当金	1,557	1,715
その他	29,458	25,678
固定負債合計	398,440	389,681
負債合計	679,659	654,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,884	53,884
資本剰余金	55,112	55,112
利益剰余金	118,529	107,852
自己株式	△3,277	△3,215
株主資本合計	224,249	213,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,749	5,649
繰延ヘッジ損益	△42	537
為替換算調整勘定	14,974	14,275
退職給付に係る調整累計額	1,731	1,487
その他の包括利益累計額合計	23,414	21,949
非支配株主持分	12,422	12,811
純資産合計	260,086	248,393
負債純資産合計	939,745	903,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	503,774	502,290
売上原価	396,747	395,570
売上総利益	107,026	106,720
販売費及び一般管理費	95,934	99,904
営業利益	11,092	6,816
営業外収益		
受取利息	698	730
受取配当金	357	414
持分法による投資利益	86	123
デリバティブ評価益	—	752
その他	2,652	2,814
営業外収益合計	3,794	4,834
営業外費用		
支払利息	4,911	4,237
デリバティブ評価損	1,616	—
その他	1,790	3,122
営業外費用合計	8,317	7,360
経常利益	6,569	4,290
特別利益		
固定資産売却益	37	862
投資有価証券売却益	3,105	1,530
受取保険金	911	613
その他	148	160
特別利益合計	4,202	3,167
特別損失		
固定資産除売却損	678	620
減損損失	1,346	2,325
災害による損失	545	205
その他	251	484
特別損失合計	2,821	3,635
税金等調整前四半期純利益	7,950	3,822
法人税、住民税及び事業税	4,596	3,529
法人税等調整額	241	5,257
法人税等合計	4,838	8,787
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,112	△4,965
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,120	1,316
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,991	△6,281

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,112	△4,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	719	△1,074
繰延ヘッジ損益	△484	664
為替換算調整勘定	14,309	△1,718
退職給付に係る調整額	△238	△241
持分法適用会社に対する持分相当額	42	△21
その他の包括利益合計	14,348	△2,392
四半期包括利益	17,460	△7,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,872	△7,742
非支配株主に係る四半期包括利益	2,588	385

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしていましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連し、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しています。

当該法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額に加減しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の「利益剰余金」の当期首残高が4百万円増加し、その他の包括利益累計額の「その他有価証券評価差額金」の当期首残高が同額減少しています。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしていましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

当該連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「法人税等調整額」が25百万円増加し、「親会社株主に帰属する四半期純利益」が同額減少しています。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において投資その他の資産に含まれる「繰延税金資産」及び「利益剰余金」の残高がそれぞれ254百万円増加しています。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	265,245	220,291	485,537	18,237	503,774	—	503,774
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,855	1,372	11,227	60,640	71,867	△71,867	—
計	275,100	221,663	496,764	78,877	575,642	△71,867	503,774
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,377	△3,338	9,039	2,012	11,051	41	11,092

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業において、減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては、紙・板紙事業で5百万円、ホーム&パーソナルケア事業で1,341百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	265,067	221,885	486,952	15,338	502,290	—	502,290
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,599	286	7,885	66,279	74,164	△74,164	—
計	272,666	222,171	494,838	81,617	576,455	△74,164	502,290
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,370	△403	4,966	1,819	6,785	30	6,816

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業において、減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、紙・板紙事業で0百万円、ホーム&パーソナルケア事業で2,324百万円です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	33,988百万円	33,394百万円
のれんの償却額	2,920	2,787
負ののれんの償却額	47	47